

# 株 主 各 位

岐阜県本巣市上保1260番地の2  
**レシップホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 杉 本 眞

## 第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時25分までに到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 岐阜県岐阜市長住町5-8  
ホテルリソル岐阜（旧ホテル330グランデ岐阜） 6階 美花の間  
※昨年とは会場を変更しておりますので、末尾記載の案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第59期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第59期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類及び事業報告並びに連結計算書類及び計算書類を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lecip.co.jp/hd>) に掲載いたしますのでご了承ください。

# 〔添付書類〕

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### 【全般概況】

当期のわが国経済は、国内外における景気刺激策や新興国への輸出回復等により、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本を中心に多くの人的・物的被害をもたらすとともに、今後の経済活動に対しても大きな影響を与えることとなり、非常に先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、当期が中期経営計画「CE2012プラン」(2010年～2012年度)の初年度であることを受け、重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」の達成に向けた土台作りに注力してまいりました。

しかしながら、当社グループの売上高につきましては、輸送機器事業において、各事業者様の設備投資の先送り傾向が続く中、主力のバス市場向け製品が大きく落ち込んだこと、またS&D事業においても、LED電源の販売が伸び悩んだことなどが影響し125億51百万円(前期比7.6%減)となりました。

一方、営業利益及び経常利益につきましては、全社的な経費削減活動を強力に推進いたしました結果増益を確保し、営業利益は1億21百万円(同比310.2%増)、経常利益は1億54百万円(同比141.7%増)となりました。また、当期純利益につきましても、連結子会社レシップ電子株式会社において、繰延税金資産を取り崩したことなどの影響がありましたものの46百万円(同比12.1%増)と増益を確保いたしました。

なお、当社グループは、グループ全体の成長戦略の強化や海外事業展開の推進等を目的として、平成22年10月1日より持株会社体制へと移行しております。新たな体制のもと、グループ戦略の企画立案・実行機能を一層強化するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投下と、スピーディな収益構造改革を行うことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## 【事業別概況】

### ① 輸送機器事業

輸送機器事業の売上高は85億25百万円（前期比6.4%減）、営業利益は3億57百万円（同比15.7%減）となりました。

#### (A) バス市場

引き続き公共交通機関の輸送人員が伸び悩むなか、バス事業者様の設備投資の先送り傾向が続いたこと、またそれに伴い受注の確保に向けた競合他社との競争激化による製品単価の下落、並びに国内外の受注案件の一部が翌期に繰り延べられたことなどにより、バス用運賃箱や、車載用液晶表示器OBCなどの販売が落ち込み、減収となりました。

この結果、バス市場向け売上高は66億14百万円（前期比9.1%減）となりました。

#### (B) 鉄道市場

車載用液晶表示器OBCやLEDを用いた列車用灯具等の販売が堅調に推移いたしましたものの、前期に納入を行いました北陸地区向けのICカードシステムが一巡したことなどにより、売上高はほぼ前期並みの水準となりました。

この結果、鉄道市場向け売上高は12億93百万円（同比1.8%増）となりました。

#### (C) 自動車市場

自動車・トラック市場の需要が回復基調にあったこと、及び平成22年9月より大型トラックに適用された排ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要などが奏功し、増収となりました。

この結果、自動車市場向け売上高は6億17百万円（同比9.6%増）となりました。

### ② S & D（サイン&ディスプレイ）事業

S & D事業の売上高は、前期比40.2%減の8億25百万円、営業損失は2億30百万円（前期は2億9百万円の営業損失）となりました。

当期は、事業再編に伴う米国向けネオン変圧器市場からの撤退により、同製品の売上が減少したこと、また、拡販を進めておりますLED電源につきましても、蛍光灯型LED灯具向けや、LEDダウンライト向けなどの販売が伸び悩み減収となりました。

損益面につきましては、事業再編に伴いコスト削減は進んだものの、減収の影響に加え、LED電源の新機種立ち上げに伴う試験研究費等の経費の増加、並びに銅などの原材料価格の高騰の影響により損失幅は拡大いたしました。

### ③ 産業機器事業

産業機器事業の売上高は、前期比2.7%増の31億81百万円、営業利益は64百万円（前期は1億22百万円の営業損失）となりました。

当期は、設備投資の回復を背景とした産業用車両の増産を受け、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移したほか、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装が、上期までのエコカー補助金に伴う自動車用電装品向け基板の受注増に加え、新規客先との取引が拡大し産業機械用インバータ基板の受注が増加いたしましたことから、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果及びコスト管理の徹底により、平成20年3月期以来、3期ぶりに黒字転換いたしました。

### ④ その他の事業

その他の事業の売上高は19百万円、営業利益は139千円となりました。主な収益の内容といたしましては、不動産賃貸に係るものであり、従来は営業外損益として計上していたものを、持株会社体制への移行により売上高に計上する方法に変更いたしました。

## (2) 重要な設備投資等の状況

当期の設備投資の総額は2億46百万円で、その主なものは、金型及びリース資産の取得であります。

## (3) 重要な資金調達の状況

当期中は、社債及び新株発行による資金調達は行っておりません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は平成22年10月1日付で持株会社体制への移行を行いました。当社はレシップホールディングス株式会社に商号変更し、当社が営んでいた事業をレシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社に継承しました。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当期において、該当事項はございません。

## (6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当期において、該当事項はございません。

## (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況

当期において、該当事項はございません。

## (8) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年（2010年）度より中期経営計画「CE2012プラン」をスタートさせ、引き続き事業構造改革を行い、次のような取り組みを進めております。

① 輸送機器事業につきましては、国内バス市場では、乗客運行情報伝達システム（PIS）の開発と早期市場導入を図ってまいります。また、車載照明の分野において、急速にLED化が進んでいることから、この変化を更なるシェアアップの好機と捉え、積極的に対応を進めてまいります。海外市場では、引き続き北米市場での活動に注力してまいります。バス市場向け製品では、物件の確実な受注に向けてグループを挙げて取り組むことと並行し、現地生産に向けた準備を進めてまいります。また、鉄道市場向け製品においては、本格参入の足がかりとして、鉄道車両へのテスト搭載を控えており、これを機に北米市場におけるレシップブランドの知名度と併せ、信頼性の向上に繋げてまいります。

② S & D事業につきましては、省エネ・環境対応の観点から、店舗やオフィス等の屋内照明や屋外看板の分野でLED照明の導入が加速するなか、当社グループが参入しているLED電源や蛍光灯型LED灯具等につきましても取引の増加が見込まれております。市場が要求するリードタイムと品質レベルをクリアすることにより、同製品の成長期におけるシェア確保に努めてまいります。

また、その他の既存製品に対しましても、海外生産を視野に入れ、採算性の改善に全力を挙げてまいります。

③ 産業機器事業につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器は、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向は続くと思われることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めていくほか、周辺機器も取り込んだ電源ビジネスに取り組んでまいります。

また更なる収益力の向上に向け、最適サプライチェーンの検討など、生産体制における改善活動の積み重ねにより、生産効率を向上してまいります。

④ 当社グループは、平成23年4月1日に設立したレシップエンジニアリング株式会社を中心に製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図ることにより、顧客満足の増大と収益力の強化に努めてまいります。

### (9) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	単位	第56期 平成19年度	第57期 平成20年度	第58期 平成21年度	第59期(当期) 平成22年度
売 上 高	百万円	18,511	16,933	13,585	12,551
経 常 利 益	百万円	1,208	1,104	64	154
当 期 純 利 益	百万円	686	521	41	46
1株当たり当期純利益	円	107.38	81.61	6.55	7.34
総 資 産	百万円	11,470	10,417	10,521	9,698
純 資 産	百万円	4,995	5,339	5,289	5,275

### (10) 重要な親会社及び子会社の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 親会社との関係  
当社は親会社を有しておりません。
- ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
レ シ ッ プ 株 式 会 社	9,800万円	100%	輸送機器事業、S&D事業及び産業機器事業
レシップインターナショナル株式会社	5,000万円	100%	輸送機器の製品及び部品の輸出入及び海外販売
レシップ電子株式会社	9,800万円	100%	プリント基板の実装・組立
LECIP U. S. A. , INC.	1,500千USドル	100%	小型変圧器の販売

- (注) 1. THAI LECIP CORPORATION LIMITEDは、平成22年5月に解散決議をしております。清算結了は平成23年9月を予定しております。
2. レシップ株式会社は、平成23年4月1日付でレシップ株式会社が営む事業の一部を新設会社分割により設立したレシップエスエルピー株式会社及びレシップエンジニアリング株式会社に承継しております。
- レシップエスエルピー株式会社は、S&D事業、産業機器事業及び自動車部品事業等の事業部門を承継し、レシップエンジニアリング株式会社は、レシップグループ製品の修理、導入サービス等の事業部門を承継しております。

(11) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当 社：持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、その他の経営支配管理  
レシップ株式会社：輸送機器事業、S&D事業及び産業機器事業  
レシップインターナショナル株式会社：輸送機器の製品及び部品の輸出入及び海外販売  
レシップ電子株式会社：プリント基板の実装・組立  
LECIP U. S. A., INC.：小型変圧器の販売

(12) 事業所（平成23年3月31日現在）

当社 本 社：岐阜県本巣市上保1260番地の2  
子会社：レシップ株式会社（岐阜県本巣市）  
レシップインターナショナル株式会社（東京都豊島区）  
レシップ電子株式会社（岐阜県本巣市）  
LECIP U. S. A., INC.（米国 テキサス州）

(13) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
453名	25名減	38.4歳	13.7年

(注) 1. 上記の従業員数は、当社グループの就業人員であります。

2. 上記の従業員数のほか、パート従業員（期中平均）は259名であります。

(14) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
株式会社 十 六 銀 行	553
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	116
株式会社 大 垣 共 立 銀 行	72
株式会社 み ず ほ 銀 行	64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	30
岐 阜 信 用 金 庫	27

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 22,000,000株               |
| ② 発行済株式の総数 | 6,390,303株（自己株式8,797株を除く） |
| ③ 当期末株主数   | 3,627名                    |

### (2) 大株主の状況（平成23年3月31日現在）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
レ シ ッ プ 社 員 持 株 会	551,220	8.6
名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	468,240	7.3
重 陽 産 業 株 式 会 社	430,690	6.7
宗 教 法 人 紀 念 堂	422,280	6.6
株 式 会 社 十 六 銀 行	280,000	4.3
杉 本 眞	212,100	3.3
天 野 賢 敬	160,020	2.5
朝 日 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	150,000	2.3
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	130,000	2.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	122,500	1.9

(注) 持株比率は自己株式（8,797株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当期において、該当事項はありません。



## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
杉本 眞	代表取締役社長	レシップ株式会社代表取締役社長執行役員
山口 芳典	常務取締役（管理本部長）	レシップ電子株式会社代表取締役社長
長野 晴夫	取締役	
河村 雅敏	取締役（非常勤）	
杉山 涼子	取締役（非常勤）	株式会社岐阜新聞社取締役社主
安田 義則	常勤監査役	
中川 彰	監査役	
内木 一博	監査役	内木会計事務所所長
中島 宜隆	監査役	株式会社投資育成総合研究所取締役社長

- (注) 1. 取締役長野晴夫氏は平成23年4月1日付でレシップエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任しております。
2. 取締役杉山涼子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役安田義則氏、内木一博氏及び中島宜隆氏は社外監査役であります。なお、当社は内木一博氏及び中島宜隆氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、同取引所に届出を行っております。
4. 監査役内木一博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、内木会計事務所と当社との間に取引関係はありません。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 5名 65,799千円

監査役 4名 20,436千円

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。
2. 社外取締役1名及び社外監査役3名への報酬等の総額は20,676千円であります。
3. 取締役及び監査役に対しては、賞与の支給は行っておらず、上記の報酬等の額には、賞与の額は含まれておりません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 社外取締役に関する事項

氏名	主な活動状況
杉山涼子	取締役就任後に開催した取締役会への出席率は75%であります。環境活動に関する豊富な知識と経験に基づき、当社に有益な意見を述べております。

#### 社外監査役に関する事項

氏名	主な活動状況
安田義則	当事業年度に開催した取締役会、監査役会への出席率は100%であります。常勤監査役として、常時出社し、日々の監査業務に当たっております。また、豊富な経験に基づき監査上有益な意見を述べております。
内木一博	当事業年度に開催した取締役会への出席率は83%、監査役会への出席率は92%であります。税理士として、専門的見地から有益な意見を述べております。
中島宜隆	監査役就任後に開催した取締役会への出席率は83%、監査役会への出席率は100%であります。豊富な経験に基づき監査上有益な意見を述べております。

(注) 当社定款の規定により、社外取締役及び社外監査役の責任を法令の範囲内で限定できることとしておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

25百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

#### ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

32百万円

### (3) 非監査業務の内容

国際財務報告基準に関する指導助言業務及び英文財務諸表監査であります。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合に検討・協議いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を次の内容にて決議いたしました。

#### 1. コンプライアンス体制（取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

当社は、反社会的勢力との断絶を明言し、併せて当社のコンプライアンスに関する方針を明確に示すため、「法令遵守（コンプライアンス）に関する規定」及び「コンプライアンスコード」を制定して、その中において当社の行動憲章・企業倫理の確立姿勢を明確に打ち出し、社内に徹底すると共に、「コーポレートガバナンス委員会」を設ける等、実効性を確保しております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、重要文書（電磁的記録を含む。以下同じ）については、各管理規定の定めるところにより保管し、閲覧可能な状態を維持しております。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク全般管理を進める会議体として、「コーポレートガバナンス委員会」を設け、また、製品面・環境面・安全面等のリスクに対応するため、各種委員会を設置し、リスク管理を関連規定に則り実施しております。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を最低月1回以上として年間スケジュールで予め開催日を設定し、これを前提に執務を励行しております。

#### 5. レシップグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制は、関係会社を含むグループ全体に適用し、関係会社と一体となった会議体を開催し、細部に亘る情報収集に努めて、業務を監督しております。

## 6. 監査役の補助従業員とその独立性

取締役会は、監査役がその職務を補助すべき従業員の設置を求めた場合に、人数及び地位（専属・兼任の別、役職レベル）等について協議し、その従業員に対する指揮命令、報酬又は人事異動に関しては、監査役に委ねるものとしております。

## 7. 監査役への報告体制

監査役には社内全ての会議への参加を認め、全会議の議事録一通を監査役へ提出しており、稟議書他、主要資料の役員回覧先・電子メール全役員宛先には、取締役と同様に監査役を扱うこととしております。なお、社外の非常勤監査役には、主要会議の内容等を定期的に報告し、必要に応じて、電子メール内容を開示しております。

## 8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、業務遂行のため、経営会議その他の重要な会議に出席する他、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査役会に報告することとしております。また、取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする等、実効性を確保しております。

## 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

社会的責任及び企業防衛の観点から、当社グループは反社会的勢力との断絶を明言し、そのために、社内に対応を統括する組織を設け、社外との情報交換を積極的に行うこととしております。また、取引先に対しては、反社会的勢力でないことの確認を行うこととし、反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するものとしております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,918,786</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,485,339</b>
現金及び預金	953,347	支払手形及び買掛金	2,146,009
受取手形及び売掛金	4,115,458	1年内返済予定の長期借入金	235,975
商品及び製品	331,931	リース債務	29,125
仕掛品	364,907	未払金	476,981
原材料及び貯蔵品	686,473	未払法人税等	177,042
繰延税金資産	102,874	賞与引当金	183,099
その他	365,695	製品保証引当金	53,151
貸倒引当金	△1,900	その他の	183,954
<b>固定資産</b>	<b>2,779,600</b>	<b>固定負債</b>	<b>937,217</b>
有形固定資産	1,576,380	長期借入金	626,923
建物及び構築物	1,151,352	リース債務	80,165
機械装置及び運搬具	137,871	退職給付引当金	14,120
工具器具備品	112,481	その他	216,009
土地	120,185	<b>負債合計</b>	<b>4,422,557</b>
リース資産	53,182	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,306	<b>株主資本</b>	<b>5,279,385</b>
無形固定資産	118,021	資本金	735,645
投資その他の資産	1,085,198	資本剰余金	719,406
投資有価証券	402,603	利益剰余金	3,838,438
繰延税金資産	400,334	自己株式	△14,104
その他	326,508	その他の包括利益累計額	△3,555
貸倒引当金	△44,247	その他有価証券評価差額金	37,035
		為替換算調整勘定	△40,591
<b>資産合計</b>	<b>9,698,386</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,275,829</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>9,698,386</b>

# 連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)  
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,551,251
売上原価		10,081,600
売上総利益		2,469,650
販売費及び一般管理費		2,348,502
営業利益		121,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,525	
貸貨収入	24,400	
輸入関税還付金	6,662	
作業くず売却益	10,352	
その他	17,810	63,752
営業外費用		
支払利息	13,879	
債権売却損	675	
貸貨費用	5,591	
為替差損	7,269	
その他	2,643	30,058
経常利益		154,841
特別利益		
固定資産売却益	47,728	
貸倒引当金戻入額	7,500	
受取補償金	37,980	93,208
特別損失		
固定資産売却損	402	
固定資産廃棄損	2,035	
投資有価証券評価損	59	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	4,721
税金等調整前当期純利益		243,328
法人税、住民税及び事業税	204,291	
法人税等調整額	△7,855	196,436
少数株主損益調整前当期純利益		46,892
当期純利益		46,892

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	735,645
	当期末残高	<u>735,645</u>
資本剰余金	前期末残高	719,406
	当期末残高	<u>719,406</u>
利益剰余金	前期末残高	3,887,401
	当期変動額	剰余金の配当 $\Delta 95,856$ 当期純利益 <u>46,892</u>
	当期末残高	<u>3,838,438</u>
自己株式	前期末残高	$\Delta 14,030$
	当期変動額	自己株式の取得 <u><math>\Delta 74</math></u>
	当期末残高	<u><u><math>\Delta 14,104</math></u></u>
株主資本合計	前期末残高	5,328,423
	当期変動額	<u><math>\Delta 49,037</math></u>
	当期末残高	<u>5,279,385</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	33,307
	当期変動額 (純額)	<u>3,727</u>
	当期末残高	<u>37,035</u>
為替換算調整勘定	前期末残高	$\Delta 72,700$
	当期変動額 (純額)	<u>32,108</u>
	当期末残高	<u><u><math>\Delta 40,591</math></u></u>
その他の包括利益累計額合計	前期末残高	$\Delta 39,392$
	当期変動額 (純額)	<u>35,836</u>
	当期末残高	<u><u><math>\Delta 3,555</math></u></u>
純資産合計	前期末残高	5,289,031
	当期変動額	<u><math>\Delta 13,201</math></u>
	当期末残高	<u>5,275,829</u>

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数：5社

- ・ レシップ株式会社
- ・ レシップインターナショナル株式会社
- ・ レシップ電子株式会社
- ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED
- ・ LECIP U. S. A. , INC.

当社は平成22年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は商号をレシップホールディングス株式会社に変更し、当社が営んでいた事業を本件分割により設立した「レシップ株式会社」及び「レシップインターナショナル株式会社」に継承し、当連結会計年度から連結子会社といたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ・ レシップ上海電機有限公司
- ・ レシップ産業株式会社
- ・ LECIP INC.
- ・ 岐阜DS管理株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社であるレシップ株式会社、レシップ電子株式会社及びレシップインターナショナル株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A. , INC. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

###### ① 其他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

###### b. たな卸資産

###### ① 製品及び仕掛品

：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 商品及び原材料

：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 貯 蔵 品

：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

###### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 製品保証引当金

当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

d. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は476千円、税金等調整前純利益は2,701千円減少しております。

(賃貸収入及び賃貸費用の会計処理)

従来、「賃貸収入」及び「賃貸費用」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、平成22年10月1日より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」は18,731千円、「売上原価」は5,927千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「売上総利益」及び「営業利益」は12,804千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

また、上記の変更に伴い、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に計上されていた賃貸不動産89,099千円は、当連結会計年度末においては有形固定資産に含まれております。

## 6. 追加情報

### (1) 会社計算規則の改正

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年11月25日法務省令第37号）に基づいて連結計算書類を作成しております。

### (2) 連結納税制度の適用に係る会計処理

当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

##### 有形固定資産

建物及び構築物

1,025,928千円

土 地

82,980千円

計

1,108,908千円

#### ②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金

669,170千円

及び長期借入金

(530,000千円)

(極度額)

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,855,233千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び株数

普通株式

6,399,100株

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 た り 配 当 金 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

a. 配当金の総額

79,878千円

b. 1株当たり配当金

12.5円

c. 基準日

平成23年3月31日

d. 効力発生日

平成23年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用販売取引管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	953,347	953,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,115,458	4,115,458	—
(3) 投資有価証券	184,709	184,709	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,146,009)	(2,146,009)	—
(5) 長期借入金	(862,898)	(870,290)	(7,392)
(6) リース債務	(109,291)	(109,392)	( 101)
(7) 未払金	(476,981)	(476,981)	—
(8) 未払法人税等	(177,042)	(177,042)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7)未払金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6)リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217,893千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設(土地を含む)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
89,099	353,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は収益価格に基づく金額であります。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式清算、賞与引当金、たな卸資産評価損の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

825円60銭

1株当たり当期純利益

7円34銭

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の会社分割)

当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する会社2社に承継させるとともに同社の株式を親会社であるレシップホールディングス株式会社へ配当いたしました。承継会社の概要は以下のとおりです。

### ①レシップエスエルピー株式会社

商号 : レシップエスエルピー株式会社

代表者 : 代表取締役社長 合渡 禮一

資本金 : 98百万円

事業内容 : S & D事業、産業機器事業及び自動車部品事業等

### ②レシップエンジニアリング株式会社

商号 : レシップエンジニアリング株式会社

代表者 : 代表取締役社長 長野 晴夫

資本金 : 50百万円

事業内容 : レシップグループ製品の修理、導入サービス等

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>474,919</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>189,985</b>
現金及び預金	157,826	支払手形	341
繰延税金資産	101,959	リース債務	4,474
未収入金	200,023	未払金	157,113
その他	15,113	未払費用	4,126
貸倒引当金	△4	前受金	3,426
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,666,534</b>	預り金	5,765
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,264,384</b>	前受収益	1,576
建物	1,085,884	賞与引当金	13,162
構築物	52,745	<b>固 定 負 債</b>	<b>207,777</b>
土地	120,185	リース債務	17,729
リース資産	5,568	長期未払金	132,743
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>23,431</b>	長期預り金	46,979
商標権	876	その他	10,325
ソフトウェア	4,480	<b>負 債 合 計</b>	<b>397,763</b>
ソフトウェア仮勘定	2,880	(純資産の部)	
リース資産	15,194	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,706,654</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>3,378,719</b>	資本金	735,645
投資有価証券	238,958	資本剰余金	719,406
関係会社株式	2,676,349	資本準備金	719,406
出資金	720	利益剰余金	3,265,707
長期前払費用	5,832	利益準備金	63,125
繰延税金資産	380,144	その他利益剰余金	3,202,582
会員権	55,600	圧縮記帳積立金	192
その他	38,214	別途積立金	3,355,000
貸倒引当金	△17,100	繰越利益剰余金	△152,610
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,141,453</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△14,104</b>
		評価・換算差額等	37,035
		その他有価証券評価差額金	37,035
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,743,690</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>5,141,453</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,563,949
営業収益	413,050
売上高、営業収益合計	4,976,999
売上原価	3,787,369
売上総利益(売上高－売上原価)	776,579
販売費及び一般管理費	1,219,925
営業費用	319,028
営業費用合計(売上原価＋販売費及び一般管理費＋営業費用)	5,326,323
営業損失(売上高、営業収益合計－営業費用合計)	349,324
営業外収益	
受取利息	1,139
受取配当金	3,879
貸入	34,323
その他	9,942
営業外費用	
支払利息	8,432
債権売却損	423
貸費	12,436
為替差損	6,909
その他	823
経常損失	329,065
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,500
受取補償金	37,980
関係会社株式償還益	31,378
特別損失	
固定資産売却損	323
固定資産廃棄損	19
投資有価証券評価損	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224
税引前当期純損失	254,832
法人税、住民税及び事業税	3,638
法人税等調整額	△83,756
当期純損失	174,714



# 株主資本等変動計算書

( 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 )

(単位：千円)

株主資本			
資本金	前期末残高		735,645
	当期末残高		<u>735,645</u>
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		719,406
	当期末残高		<u>719,406</u>
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		63,125
	当期末残高		<u>63,125</u>
その他利益剰余金			
配当積立金	前期末残高		52,000
	当期変動額	配当積立金の取崩	<u>△52,000</u>
	当期末残高		<u>—</u>
圧縮記帳積立金	前期末残高		224
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	<u>△31</u>
	当期末残高		<u>192</u>
別途積立金	前期末残高		3,355,000
	当期末残高		<u>3,355,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高		65,928
	当期変動額	剰余金の配当	△95,856
		配当積立金の取崩	52,000
		圧縮記帳積立金の取崩	31
		当期純損失	<u>△174,714</u>
	当期末残高		<u>△152,610</u>
自己株式	前期末残高		△14,030
	当期変動額	自己株式の取得	<u>△74</u>
	当期末残高		<u>△14,104</u>
株主資本合計	前期末残高		4,977,299
	当期変動額		<u>△270,645</u>
	当期末残高		<u>4,706,654</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		33,307
	当期変動額	(純額)	<u>3,727</u>
	当期末残高		<u>37,035</u>
純資産合計	前期末残高		5,010,607
	当期変動額		<u>△266,917</u>
	当期末残高		<u>4,743,690</u>

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

①子会社株式 : 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は476千円、税引前当期純利益は2,701千円減少しております。

(賃貸収入及び賃貸費用の会計処理)

従来、「賃貸収入」及び「賃貸費用」は「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、平成22年10月1日より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけたことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の「営業収益」は97,444千円、「営業費用」は68,515千円増加し、「営業外収益」及び「営業外費用」はそれぞれ同額減少しております。また、「営業利益」は28,929千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。

また、上記の変更に伴い、前事業年度末において投資その他の資産に計上されていた賃貸不動産89,099千円は、当事業年度末においては有形固定資産に含めております。

## 6. 追加情報

(連結納税制度の適用に係る会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 7. 表示方法の変更

(損益計算書)

- ① 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しております。
- ② 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	1,025,928千円
土	地	82,980千円
計		1,108,908千円

上記担保は、関係会社の借入金669,170千円に対し、担保提供されております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,767,398千円

### (3) 偶発債務

当社は、会社分割に伴いレシップ㈱が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者になっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は862,898千円であります。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79,472千円
短期金銭債務	137,577千円

### (5) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	132,743千円
------	-----------

## III. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### ① 営業取引

営業収益	394,469千円
仕入高	465,596千円
賃貸収入原価	14,749千円
販売費及び一般管理費	17,238千円

#### ② 営業取引以外の取引

12,286千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

8,797株

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式清算、賞与引当金、未払役員退職金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注) 5	科 目	期末残高 (注) 5
子会社	レシップ㈱	所有 直接 100%	経営管理指導料 の受取  役員兼任  土地・建物の賃 貸	経 営 指 導 料 (注)1 業 務 委 託 料 (注)1 不 動 産 賃 貸 料 (注)1 土 地 建 物 の 担 保 提 供 (注)2 重 畳 的 債 務 引 受 (注)3  会 社 分 割 に 伴 う 未 精 算 金	123,157  176,400  68,664  669,170  862,898  —	未収入金       未払金	61,200       137,550
	THAI LECIP CORPORATION LIMITED	所有 間接 100%		有償減資	228,941		—
	LECIP INC.	所有 直接 100%		増 資 の 引 受 (注)4	83,400		—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の採算性を考慮した双方協議により決定した金額であります。

2. 取引金額は当事業年度末の債務残高であります。

3. 会社分割に伴い、レシップ㈱が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者になっております。

4. 当社がLECIP INC. の行った株主割当増資を引き受けたものであります。

5. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には含まれております。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

742円33銭

1株当たり当期純損失

27円34銭

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松井夏樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井孝孔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松井夏樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井孝孔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レシップホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類・週報等を閲覧し、本社及び子会社における主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。主要な子会社については上記の調査を行うほか、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年6月1日

レシップホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 安田義則 ㊞

監査役 中川 彰 ㊞

監査役（社外監査役） 内木一博 ㊞

監査役（社外監査役） 中島宜隆 ㊞

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、事業報告（添付書類12頁）記載の剰余金の配当等の決定に関する方針に基づき、下記のとおりとさせていただきますと存じます。また、配当を実施するため、別途積立金の取崩しのご承認をお願いするものであります。

#### 1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社株式1株につき 12円50銭 配当総額 79,878,788円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月27日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 250,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 250,000,000円

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
1	すぎもと まこと 杉本 眞 (昭和27年9月14日生)	<p>平成2年6月 当社取締役 平成3年4月 当社取締役副社長 平成5年4月 当社代表取締役社長 平成5年6月 三陽電子㈱（現レシップ電子㈱） 取締役（現任）</p> <p>平成14年6月 LECIP U. S. A., INC. 取締役（現任） 平成17年3月 レシップ産業㈱取締役（現任） 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年3月 LECIP INC. 取締役（現任） 平成22年10月 当社代表取締役社長（現任） レシップ㈱（新設）代表取締役社長執行役員 （現任） レシップインターナショナル㈱取締役（現任） 岐阜D S 管理㈱取締役（現任） 平成23年4月 レシップエスエルピー㈱取締役（現任） レシップエンジニアリング㈱取締役（現任） （重要な兼職状況） レシップ㈱代表取締役社長執行役員</p>	212,100株
2	やまぐち よしのり 山口 芳典 (昭和28年7月16日生)	<p>平成9年6月 当社経営管理部長 平成13年4月 当社管理本部長（現任） 平成14年6月 当社取締役 平成17年3月 レシップ産業㈱取締役（現任） 平成19年10月 当社常務取締役 レシップ電子㈱取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年1月 レシップ電子㈱代表取締役社長（現任） 平成22年10月 当社常務取締役（現任） レシップ㈱（新設）取締役常務執行役員（現任） （重要な兼職状況） レシップ電子㈱代表取締役社長</p>	38,070株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
3	ながの はる お 長野 晴夫 (昭和34年4月25日生)	平成20年6月 当社取締役執行役員 当社生産本部長 平成22年10月 当社取締役(現任) レシップ㈱(新設)取締役執行役員(現任) レシップ㈱(新設)営業本部長(現任) レシップインターナショナル㈱取締役(現任) 平成23年4月 レシップエンジニアリング㈱代表取締役社長 (重要な兼職状況) レシップエンジニアリング㈱代表取締役社長	5,100株
4	かわむら まさとし 河村 雅敏 (昭和22年12月8日生)	平成7年4月 当社東部支店長 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社社長付 平成12年7月 当社高電圧市場担当役員 平成16年4月 当社品質保証部担当役員 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	103,210株
5	すぎやま りょうこ 杉山 涼子 (昭和30年7月27日生)	平成8年5月 ㈱杉山・栗原環境事務所設立 平成9年12月 ㈱岐阜新聞社取締役 平成11年12月 ㈱岐阜放送取締役(現任) 平成19年8月 ㈱杉山・栗原環境事務所取締役(現任) 平成21年12月 ㈱岐阜新聞社取締役社主(現任) 平成22年4月 富士常葉大学社会環境学部教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職状況) ㈱岐阜新聞社取締役社主	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する事項

杉山涼子氏は、社外取締役であります。

- ①当社は、経営理念の一つに「地球環境対応」を掲げておりますが、地球に優しい製品開発を推進するため、環境活動に豊富な知識と経験を有する同氏を、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が当社の社外取締役に就任してからの年数(本定時株主総会終結の時まで)は、1年であります。
- ②同氏は、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等に熟知しております。また、平成22年6月より当社の社外取締役に就任し、社外取締役就任後は職務を適切に遂行していただいております。今後と同様に職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

以上







# 株主総会会場ご案内図

ホテルリソル岐阜（旧ホテル330グランデ岐阜） 6階 美花の間  
岐阜県岐阜市長住町5-8  
電話（058）262-9269(代表)

